

# 札幌の歯科無料診療問題

## 競争原理導入を懸念

### 駒村慶大教授 弱者を一層苦境に

札幌のNPO法人と歯科医院がアンケートの対価として患者の健康保険の自己負担分を無料にしている問題は、北海道厚生局が十三日に法的検査に着手したことで新たな段階に入った。今回の問題について専門家は、医療分野への競争原理導入に道を開く可能性がある懸念。一方で、無料診療問題の背景に、現行医療制度に対する患者側の不満があるとの指摘もあり、自己負担分の無料化を目指す医師たちの活動も注目を集めている。

厚生労働省社会保障審議会臨時委員を務め、医療・社会保障制度に詳しい慶大経済学部助教授の駒村慶大教授（社会保険論）は、札幌の歯科医院とNPO法人などによる無料診療の問題点などについて、次のように語った。

医療費の自己負担分の無料化を目指す、署名活動を続けているのが、神奈川県医師会が中心となつて二〇〇七年に発足した「医療費の窓口負担ゼロの会」（事務局・横浜市）だ。同会は患者の窓口負担の無料化が浸透しているヨーロッパ各国を事例に挙げ、「日本でも実現は可能」と訴えている。

## 「無料化は実現可能」

いく考えだが、札幌で相次いで発覚した無料診療について別物」と話す。同会によると、

「混合診療の導入など、市場競争への道にもつながる『蟻の一穴』になりかねない。患者側からサービスが質も低い病院に低所得者が、高くて質の良い病院には高所得者が集中する。この状況は、競争原理で運営されている米国の医療の実情と重なる。」

「無制限な競争は階層間の健康格差を拡大させ、日本の国民皆保険制度を事実的に崩壊させる危険もある。『弱者救済』を名目とする無料診療だが、皆保険制度の破綻で結果的に弱者が、低所得者らの負担軽減を図るなど、どの負担割合がベストかは一概に決めることは難しいが、必要な受診が抑制されないよう、自己負担分について



無料診療の問題点について説明する駒村教授

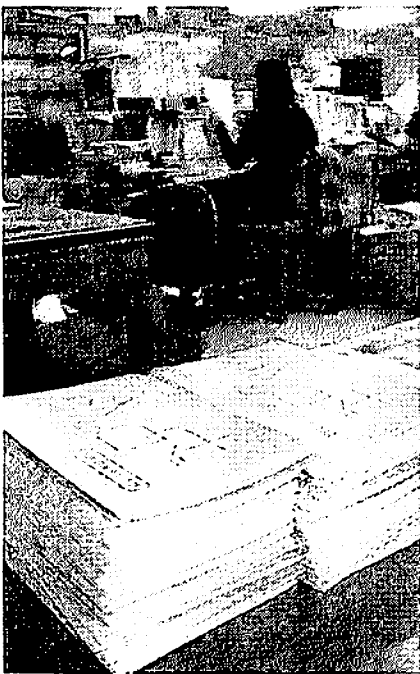
弱者をさらに苦境に追い詰めかねない。一方で、お年寄りなど弱者を中心に、開業医師の収入は高すぎるのではないかと不信、患者側に負担を求める現行制度への不満が広がっている点も見逃せない。

「日本の年間医療費約三十兆円のうち、患者の自己負担分は五兆円を占める。自己負担分無料化の財源は、税金と事業主の保険料増額でカバーできるとの考えだ。同会はまた、税金の無駄遣いを減らすことで、医療費自体の増額も可能と主張。国内総生産（GDP）に占める日本の医療費の割合は8%で、道内も含めてこれまでに1万2000人を超える署名が寄せられている「ゼロの会」事務局は、横浜市神奈川区の神奈川県保険医協会

今回の無料診療問題はこれまで聞いたことがない事例で、驚いている。医療費のダンピングの可能性があり、現行の法制度下では到底認められない。最大の問題は、医療行為ごとに全国一律の診療報酬が規定されて

同会の活動には、映画監督の山田洋次氏や俳優の三田村邦彦氏などの著名人が賛同し、道保険医会も賛同団体となっている。一千万人の署名を集め国に制度改正を求めて

### 神奈川「窓口負担ゼロの会」



「経済協力開発機構（OECD）加盟の三十九国中二十二位にすぎず、『経済力に見合う医療費が確保されておらず、現在問題となっている医療崩壊の一要因となっている』と強調する。ゼロの会の中心を担う平尾紘一・神奈川県保険医協会理事長（左）は「イギリスやイタリア、ドイツなど、多数のヨーロッパ諸国は医療費の窓口負担が『ゼロ』。数千万人の無保険者がいる弱肉強食の米国型ではなく、ヨーロッパ型の医療の実現を目指して活動を続けたい」と話している。